

平成 2 7 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 2 8 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 11 号

平 成 28 年 9 月 1 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

平 野 正 幸 (印)

上 田 良 介 (印)

北 条 やすつぐ (印)

藤 川 泰 延 (印)

平 成 27 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 28 年 7 月 26 日 付 け 財 第 1197 号 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 平 成 27 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

- 目 次 -

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1
第2 審査の結果及び意見	-----	2
1 審査の結果	-----	2
2 審査の意見	-----	2
第3 兵庫県病院事業会計	-----	9
1 事業の概要	-----	9
2 経営成績	-----	12
3 財政状態	-----	15
4 資金収支	-----	18
第4 兵庫県水道用水供給事業会計	-----	22
1 事業の概要	-----	22
2 経営成績	-----	24
3 財政状態	-----	26
4 資金収支	-----	29
第5 兵庫県工業用水道事業会計	-----	30
1 事業の概要	-----	30
2 経営成績	-----	32
3 財政状態	-----	34
4 資金収支	-----	37
第6 兵庫県水源開発事業会計	-----	38
1 事業の概要	-----	38
2 財政状態	-----	39
3 資金収支	-----	40

第7 兵庫県地域整備事業会計	41
1 事業の概要	41
2 経営成績	43
3 財政状態	45
4 資金収支	48
第8 兵庫県企業資産運用事業会計	49
1 事業の概要	49
2 経営成績	50
3 財政状態	52
4 資金収支	55

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成27年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成27年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成27年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 平成27年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 平成27年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか

- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか

に主眼をおいて、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考に
して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

すべての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績が適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

すべての事業で経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

また、持続可能な行財政構造を確立していくため、「第3次行財政構造改革推進方策（第3次行革プラン）」に基づき、経営基盤の強化、計画的な施設整備など事務事業全般にわたる改革を推進している。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額を前年度と比較すると、診療単価の向上等により医業収益が2,840,284,619円増加（増加率3.1%）したものの、医師・看護師の増員等に伴う給与費の増加、高額薬品の使用増に伴う材料費の増加等により医業費用が6,447,465,966円増加（増加率6.0%）したため、医業損失は3,607,181,347円増加（増加率22.4%）し、19,715,294,441円となっている。

また、一般会計負担金の増加等により医業外収益が490,431,840円増加（増加率2.4%）したものの、控除対象外消費税の増加等により医業外費用が394,502,205円増加（増加率7.7%）したため、経常損失は3,511,251,712円増加（増加率518.1%）し、4,188,997,419円となり、2年連続で経常損失が発生した。

さらに、旧尼崎病院建物等の除却処分に伴う特別損失4,724,444,238円が生じた

こと等により特別損失が4,121,149,755円増加（増加率462.9%）したこと等のため、当期純損失は7,643,483,022円増加（増加率532.3%）し、9,079,522,113円となっている。その結果、当年度未処理欠損金は22,589,727,357円と、多額となっている（19～21頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営のより一層の健全化について

次年度以降も病院の建替整備に伴う特別損失の発生等により厳しい経営状況となることが予想されるが、「第3次病院構造改革推進方策」（平成26年4月策定）に基づく改革を着実に実行するとともに、次の事項に一層積極的に取り組み、将来的な未処理欠損金の解消に向けて当期純損益の黒字化を図り、安定的かつ自立的な経営基盤の確立に努められたい。

(ア) 「第3次病院構造改革推進方策」の達成に向け、各病院で設定した年度別実施計画の具体的な数値目標や重点取組項目等に職員が一丸となって取り組むこと。

また、建替整備された新病院の稼働状況を着実に向上させること等により早期の経営安定に努めるとともに、旧病院の土地等の早期処分を図ること。

さらに、短期及び中長期的な資金需要に十分配慮した計画的な投資により、健全な財務状況の維持に努めること。

(イ) 大規模病院の開設等により医師等の確保が厳しくなるなか、県立病院の担う高度専門・特殊医療を中心とした政策医療の提供を安定的かつ継続的に行っていくため、また、診療機能の高度化等に適切に対応するため、より積極的な医師・看護師確保対策に取り組むこと。

(ウ) 高額医療機器・手術室等の有効活用、医療の特質に応じた各種加算の取得により診療機能に見合う収入を確保するとともに、診療報酬請求事務をより適正に行うこと。

また、診療単価の向上に努めるほか、地域医療連携や救急患者受入体制を一層強化して新規患者の確保を図るとともに、消費税率引上げの影響が縮小するよう診療報酬改定を国に引き続き要望すること。

(I) 当年度末における未収金（貸倒引当金計上額等を除く。）は、前年度より減

少しものの、依然として164,394,502円と多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の活用等により積極的に未収金の回収に取り組むこと。

- (オ) 薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、定型的な業務の委託等により引き続き経費の縮減に取り組むこと。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあった。

これらの中には、事務処理の知識不足、確認漏れに起因するものが数多くあることから、研修の実施、実効性の高いチェック体制の整備等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(ア) 利益の増加となるもの			利益の減少となるもの		
費用の過大計上	4件	528,006円	収益の過大計上	1件	818,423円
			費用の過少計上	6件	6,255,335円
			計	7件	7,073,758円

(1) 資産の計上を誤っているもの

器械備品の過大計上	1件	970,000円
貯蔵品の過大計上	1件	12,647,188円
敷金の過大計上	1件	50,000円
計	3件	13,667,188円

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額を前年度と比較すると、うるう年の影響等に伴う給水料金収入の増加等により営業収益が35,709,760円増加（増加率0.3%）したこと等のため、営業利益は32,603,767円増加（増加率1.6%）し、2,031,293,786円となっている。

また、退職給付引当金に係る引当金戻入益（44,210,875円）の発生等により営業外収益が30,396,865円増加（増加率2.0%）したこと及び支払利息等の減少により営業外費用が170,309,783円減少（減少率13.2%）したため、経常利益は233,310,415円

増加（増加率10.5%）し、2,445,663,186円となっている。

さらに、会計基準変更に伴う退職給付引当金の不足額の計上が昨年度で終了したこと等により特別損失が290,023,416円減少（皆減）したこと等のため、当年度純利益は、544,135,544円増加（増加率28.3%）し、2,468,101,599円となっている（24頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 健全経営の維持等について

アセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を含め、兵庫県水道事業のあり方についての検討を進められたい。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの

費用の過大計上	1件	72,321円
---------	----	---------

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額を前年度と比較すると、うるう年の影響等により営業収益が6,978,351円増加（増加率0.2%）したものの、修繕工事の増加に伴う市川工業用水道費の増加等により営業費用が20,220,481円増加（増加率0.7%）したため、営業利益は13,242,130円減少（減少率2.5%）し、524,443,972円となっている。

また、支払利息等の減少により営業外費用が7,009,340円減少（減少率10.6%）したものの、経常利益は7,494,306円減少（減少率0.8%）し、936,345,710円となっている。

しかし、会計基準変更に伴う退職給付引当金の不足額の計上が昨年度で終了した

こと等により特別損失が141,470,954円減少（減少率98.5%）したため、当年度純利益は、133,976,648円増加（増加率16.7%）し、934,145,385円となっている（32頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

料金収入の確保について

料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組むとともに、広域的な供給について需要・採算性等を踏まえて検討されたい。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設利息等の建設改良費の増加に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加が主なものである（39頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

会計の終了について

県民の貴重な水源を確保するためのダム等施設ではあるが、事業化が断念されており、企業債償還終了後も地方公営企業で保持する必要性が乏しいことから、会計の終了について検討されたい。

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額を前年度と比較すると、土地売却実績の増加等により営業収益が2,082,769,141円増加（増加率22.3%）したものの、土地売却原価の増加、棚卸資産減耗損の発生等により営業費用が2,187,257,853円増加（増加率24.5%）したため、営業利益は104,488,712円減少（減少率25.1%）し、311,197,308円となっている。

また、雑収益等の減少により営業外収益が102,297,841円減少（減少率18.4%）したこと等のため、経常利益は200,521,030円減少（減少率21.0%）し、755,303,899円

となっている。

しかし、会計基準変更に伴い前年度までに発生した未成事業資産の評価損等に係る特別損失の計上が皆減したこと等のため、前年度の純損失6,991,104,582円に対し、730,639,262円の純利益となっている（43頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 土地の売却について

当年度は150,446平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,424,440平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く。）は、287,721平方メートルある。

地域整備事業は事業展開に要する財源の多くを企業債の発行に頼っており、その償還財源を確保するとともに、第3次行革プランに基づき策定された「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」を着実に推進し経営の健全化を図るため、早期売却に努められたい。

イ 新たな産業団地の整備について

新たな産業団地の整備については採算性を十分に見込むとともに、周辺環境との調和に配慮されたい。

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額を前年度と比較すると、減価償却費の増加等により営業費用が287,459,738円増加（増加率55.0%）したものの、太陽光発電事業による運用資産収益の増加等により営業収益が545,611,456円増加（増加率88.8%）したため、営業利益は258,151,718円増加（増加率280.8%）し、350,087,315円となっている。

また、退職給付引当金に係る引当金戻入益（24,790,796円）の発生等により営業外収益が42,671,257円増加（増加率1,105.4%）したこと等のため、経常利益は293,959,939円増加（増加率326.7%）し、383,944,940円となっている。

さらに、神野職員住宅土地の売却等により特別利益が163,505,349円増加（増加率350.5%）したこと等のため、当年度純利益は、382,303,693円増加（増加率282.6%）し、517,606,546円となっている（50頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

運用資産の活用について

公益財団法人ひょうご産業活性化センター退去後の再開発ビル「サンパル」の活用について検討されたい。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院並びに東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所及び同附属診療所を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

平成27年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度に 対する増減() (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)	平成25年度の患者数を 100とした場合の指数	
						平成27年度	平成26年度
尼崎総合 医療センター	入院	233,345人	251,963人	18,618人	92.6%	94.1	101.6
	外来	391,643	443,646	52,003	88.3	89.1	100.9
西 宮	入院	124,249	119,630	4,619	103.9	104.8	100.9
	外来	163,812	160,592	3,220	102.0	105.0	102.9
加古川医 療センター	入院	107,274	104,476	2,798	102.7	98.9	96.3
	外来	159,006	150,629	8,377	105.6	106.6	100.9
淡路医療 センター	入院	132,007	135,271	3,264	97.6	108.4	111.0
	外来	204,090	197,732	6,358	103.2	110.9	107.4
光 風	入院	67,851	64,849	3,002	104.6	102.5	98.0
	外来	45,801	42,590	3,211	107.5	109.2	101.5
柏 原	入院	58,318	52,817	5,501	110.4	119.6	108.3
	外来	77,497	75,764	1,733	102.3	111.8	109.3
こ ど も	入院	83,583	83,843	260	99.7	96.8	97.1
	外来	86,135	85,527	608	100.7	98.7	98.0
がんセンター	入院	115,268	117,121	1,853	98.4	97.3	98.9
	外来	149,322	149,956	634	99.6	98.8	99.3
姫路循環器 病センター	入院	86,434	87,407	973	98.9	106.0	107.2
	外来	89,305	89,675	370	99.6	105.3	105.8
計	入院	1,008,329	1,017,377	9,048	99.1	101.0	101.9
	外来	1,366,611	1,396,111	29,500	97.9	100.2	102.4

粒子線医療センター	入院	14,420	14,951	531	96.4	92.7	96.1
	外来	10,320	11,933	1,613	86.5	72.8	84.1
兵庫県災害医療センター	入院	9,317	9,351	34	99.6	105.5	105.9
	外来	220	203	17	108.4	137.5	126.9
リハビリテーション中央	入院	90,784	92,717	1,933	97.9	95.0	97.0
	外来	56,974	60,765	3,791	93.8	92.2	98.3
リハビリテーション西播磨	入院	34,853	34,684	169	100.5	101.4	100.9
	外来	10,157	11,526	1,369	88.1	88.1	99.9
合 計	入院	1,157,703	1,169,080	11,377	99.0	100.5	101.4
	外来	1,444,282	1,480,538	36,256	97.6	99.5	102.0

(注) 診療日数は、入院366日、外来243日(兵庫県災害医療センターは366日)である。

利用患者数は、入院患者が1,157,703人、外来患者が1,444,282人となっており、前年度と比較すると、入院患者は11,377人減少(減少率1.0%)、外来患者は36,256人減少(減少率2.4%)している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末 病 床 数		平成27年度 1 日 平 均 入 院 患 者 数	平成27年度 病 床 利 用 率		平成26年度 病 床 利 用 率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎 総 合 医 療 セ ン タ ー	730	730	638	85.3	85.3	76.7	86.3
西 宮	400	400	339	84.9	84.9	81.9	81.9
加古川医療センター	353	353	293	83.0	83.0	81.1	81.1
淡路医療センター	441	441	361	81.8	81.8	84.0	84.0
光 風	478	286	185	38.8	64.8	35.9	62.1
柏 原	303	184	159	52.6	86.6	47.8	78.6
こ ど も	290	266	228	78.7	85.9	79.2	86.4
が ん セ ン タ ー	400	397	315	78.7	79.3	80.2	80.8
姫路循環器病センター	350	330	236	67.5	71.6	68.4	72.6
計	3,745	3,387	2,755	73.2	80.9	70.9	80.6
粒子線医療センター	50	50	39	78.8	78.8	81.9	81.9
兵庫県災害医療センター	30	30	25	84.9	84.9	85.4	85.4
リハビリテーション中央	520	330	248	47.7	75.2	48.8	77.0
リハビリテーション西播磨	100	100	95	95.2	95.2	95.0	95.0
合 計	4,445	3,897	3,163	70.9	80.8	69.1	80.7

(注) 1 平成27年度の稼働病床数は、平成26年度に比べ70床(尼崎総合医療センター70床)減少している。
2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数366日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、80.8%となっており、前年度（80.7%）と比較すると、0.1ポイント増加している。

(2) 職員の状況

平成27年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度に 対する増減 () (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
職 種	医 師	683 人	666 人	17 人	102.6 %
	看護職員	3,997	3,743	254	106.8
	医療技術員	701	666	35	105.3
	事務職員	233	239	6	97.5
	その他職員	271	266	5	101.9
合 計		5,885	5,580	305	105.5

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、県立こども病院建替整備事業等11,010,250,847円であり、その主なものは、同病院建替整備事業10,176,562,606円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額1,624,695,120円は、県立こども病院建替整備事業において、建物竣工後の追加工事の実施に伴い、医療機器の納入期日の調整が必要になったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（19頁）のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業	円	粒子線医療センター事業	円
医業収益 A	91,657,355,502	医業収益 G	1,951,599,423
医業費用 B	108,121,894,794	医業費用 H	3,415,859,689
医業損失 [A] (B-A)	16,464,539,292	医業損失 [D] (H-G)	1,464,260,266
医業外収益 C	17,364,661,264	医業外収益 I	1,667,449,029
医業外費用 D	4,825,429,732	医業外費用 J	466,878,422
経常損失 [B] ((A)+D)-C)	3,925,307,760	経常損失 [E] ((D)+J)-I)	263,689,659
特別利益 E	116,186,388	特別利益 K	4,801,332
特別損失 F	5,005,263,771	特別損失 L	6,153,268
〔純損失 [C] ((B)-E)+F)〕	〔8,814,385,143〕	〔純損失 [F] ((E)-K)+L)〕	〔265,041,595〕
兵庫県災害医療センター事業		リハビリテーション病院事業	
医業収益 M	0	医業収益 S	0
医業費用 N	757,893,233	医業費用 T	1,028,601,650
医業損失 [G] (N-M)	757,893,233	医業損失 [J] (T-S)	1,028,601,650
医業外収益 O	845,177,234	医業外収益 U	1,155,669,860
医業外費用 P	87,284,001	医業外費用 V	127,068,210
経常利益 [H] (O-([G]+P))	0	経常利益 [K] (U-([J]+V))	0
特別利益 Q	0	特別利益 W	0
特別損失 R	0	特別損失 X	0
〔純利益 [I] ((H)+Q)-R)〕	〔0〕	〔純利益 [L] ((K)+W)-X)〕	〔0〕
附帯事業		当年度純損失 [N] ([C]+[F]+[I]+[L]-[M])	9,079,522,113
附帯事業収益 Y	15,821,047	前年度繰越欠損金 [O]	13,510,205,244
附帯事業費用 Z	15,916,422	当年度未処理欠損金 ([N]+[O])	22,589,727,357
〔差引 [M] (Y-Z)〕	〔(95,375)〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成27年度における純損益は、抗がん剤等の増加に伴い材料費が増加したこと等のため、経営実施計画の計画数値を下回っている。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医 業 収 益	金額 千円	84,575,907	87,367,597	87,760,852	90,768,670	93,608,955
	指数	100.0	103.3	103.8	107.3	110.7
医 業 費 用	金額 千円	93,883,400	98,098,693	98,745,290	106,876,783	113,324,249
	指数	100.0	104.5	105.2	113.8	120.7
医 業 費 用 の 給 与 費	金額 千円	51,274,559	55,490,272	53,633,681	57,058,157	60,272,967
	指数	100.0	108.2	104.6	111.3	117.5
医業収益に対する 給与費の割合 (%)		60.6	63.5	61.1	62.9	64.4
医 業 損 失	金額 千円	9,307,493	10,731,096	10,984,438	16,108,113	19,715,294
	指数	100.0	115.3	118.0	173.1	211.8
医業収益対医業費用比率 (%) (医業収益) (医業費用) × 100		90.1	89.1	88.9	84.9	82.6
医業外収益のうち 一般会計からの 負担金・交付金	金額 千円 (A)	13,242,920	13,766,636	14,213,163	14,179,350	14,853,338
	指数	100.0	104.0	107.3	107.1	112.2
収益(医業収益+医業外収益) に対する(A)の割合 (%)		13.4	13.5	13.8	12.7	13.0
経 常 損 () 益	金額 千円	1,289,341	351,456	471,720	677,746	4,188,997
	指数	100.0	27.3	36.6	-	-
経 常 収 支 比 率 (%) (医業収益+医業外収益) (医業費用+医業外費用) × 100		101.3	100.3	100.5	99.4	96.5
当年度純損()益	金額 千円	946,201	768,065	1,480,174	1,436,039	9,079,522
	指数	100.0	81.2	-	-	-
総収益対総費用比率 (%) (総 収 益) (総 費 用) × 100		101.0	100.7	98.6	98.7	92.7

(注) 27年度経営実施計画における純損失 5,884百万円

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
尼崎総合医療センター	82.3 %	93.3 %	90.7 %	100.8 %
西 宮	92.9	94.1	101.9	103.9
加古川医療センター	83.1	80.4	97.0	96.0
淡路医療センター	83.9	81.4	98.2	95.4
光 風	46.0	46.9	86.7	87.2
柏 原	68.9	68.2	86.4	87.7
こ ども	84.5	86.3	100.3	103.0
がんセンター	95.0	95.8	100.5	102.7
姫路循環器病センター	93.7	92.6	102.7	102.1
計	84.8	87.1	96.5	99.4
粒子線医療センター	57.1	64.2	93.2	99.2
兵庫県災害医療センター	-	-	-	-
リハビリテーション中央	-	-	-	-
リハビリテーション西播磨	-	-	-	-
合 計	82.6	84.9	96.5	99.4

また、病院別の損益については、西宮、こども、がんセンター及び姫路循環器病センターの4病院では純利益を、尼崎総合医療センター、加古川医療センター、淡路医療センター、光風、柏原及び粒子線医療センターの6病院で純損失を生じている。

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		構成比の増減() ポイント
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
固定資産	145,682,262,185	87.8	140,607,799,623	87.1	5,074,462,562	103.6	0.7
有形固定資産	137,756,573,513	83.1	133,760,132,621	82.9	3,996,440,892	103.0	0.2
無形固定資産	61,014,569	0.0	59,603,098	0.0	1,411,471	102.4	0.0
投資その他の資産	7,864,674,103	4.7	6,788,063,904	4.2	1,076,610,199	115.9	0.5
流動資産	20,173,367,221	12.2	20,803,763,551	12.9	630,396,330	97.0	0.7
現金預金	2,368,277,743	1.4	1,716,616,751	1.1	651,660,992	138.0	0.3
未収金	17,371,607,290	10.5	18,684,119,215	11.6	1,312,511,925	93.0	1.1
貯蔵品	409,456,628	0.3	383,548,501	0.2	25,908,127	106.8	0.1
前払費用	22,779,643	0.0	18,494,279	0.0	4,285,364	123.2	0.0
前払金	1,245,917	0.0	984,805	0.0	261,112	126.5	0.0
合 計	165,855,629,406	100.0	161,411,563,174	100.0	4,444,066,232	102.8	-
固定負債	121,597,677,956	73.3	109,035,780,973	67.6	12,561,896,983	111.5	5.7
企業債	107,479,196,956	64.8	96,160,997,973	59.6	11,318,198,983	111.8	5.2
他会計借入金	7,034,567,000	4.2	7,077,826,000	4.4	43,259,000	99.4	0.2
引当金	7,083,914,000	4.3	5,796,957,000	3.6	1,286,957,000	122.2	0.7
流動負債	24,357,801,376	14.7	24,873,023,506	15.4	515,222,130	97.9	0.7
企業債	7,801,796,000	4.7	8,591,138,001	5.3	789,342,001	90.8	0.6
他会計借入金	43,259,000	0.0	21,249,000	0.0	22,010,000	203.6	0.0
未払金	13,167,203,826	7.9	12,838,028,329	8.0	329,175,497	102.6	0.1
引当金	2,476,000,000	1.5	2,310,000,000	1.4	166,000,000	107.2	0.1
未払費用	82,616,046	0.1	82,719,783	0.1	103,737	99.9	0.0
その他流動負債	786,926,504	0.5	1,029,888,393	0.6	242,961,889	76.4	0.1
繰延収益	12,562,838,762	7.6	11,086,417,517	6.9	1,476,421,245	113.3	0.7
長期前受金	12,562,838,762	7.6	11,086,417,517	6.9	1,476,421,245	113.3	0.7
資本金	22,149,975,366	13.3	22,149,532,366	13.7	443,000	100.0	0.4
剰余金	14,812,664,054	8.9	5,733,191,188	3.6	9,079,472,866	258.4	5.3
資本剰余金	7,777,063,303	4.7	7,777,014,056	4.8	49,247	100.0	0.1
欠損金	22,589,727,357	13.6	13,510,205,244	8.4	9,079,522,113	167.2	5.2
合 計	165,855,629,406	100.0	161,411,563,174	100.0	4,444,066,232	102.8	-

(1) 固 定 資 産

当年度に増加した主なものは、尼崎総合医療センター建物の増等に係る有形固定資産3,996,440,892円である。

(2) 流 動 資 産

当年度に増加した主なものは、現金預金651,660,992円であり、減少したものは、一般会計補助金等であるその他未収金の減等に係る未収金1,312,511,925円である。

(3) 固 定 負 債

当年度に増加した主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債11,318,198,983円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた他会計借入金43,259,000円である。

(4) 流 動 負 債

当年度に増加した主なものは、薬品費等である医業未払金の増等に係る未払金329,175,497円であり、減少した主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債789,342,001円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、10,700,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額15,000,000,000円の範囲内で借り入れしている。

(5) 繰 延 収 益

当年度に増加したものは、こども病院移転整備に対する一般会計補助金等に係る長期前受金1,476,421,245円である。

(6) 資 本 金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金443,000円である。

(7) 剰 余 金

当年度に増加した主なものは、当年度純損失に係る欠損金9,079,522,113円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成27年度は、剰余金が減少し、負債が増加したことから、自己資本構成比率が低下するとともに、固定資産が増加したことから、固定比率が上昇した。

区分	平成26年度	平成27年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.0	12.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.1	87.8
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	511.2	732.1
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.0	103.0
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.6	82.8

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	9,079,522,113	1,436,039,091	7,643,483,022	632.3
減価償却費	7,591,384,252	8,167,348,300	575,964,048	92.9
修学資金償却費	64,900,000	37,915,000	26,985,000	171.2
退職給付引当金の増減額	1,286,957,000	1,286,957,000	0	100.0
賞与引当金の増減額	166,000,000	80,000,000	86,000,000	207.5
貸倒引当金の増減額	18,569,458	92,101,528	73,532,070	20.2
長期前受金戻入額	4,874,473,335	5,181,239,122	306,765,787	94.1
受取利息	988,825	4,277,382	3,288,557	23.1
支払利息	1,509,255,562	1,457,547,990	51,707,572	103.5
固定資産等除却損	5,202,391,346	201,244,260	5,001,147,086	2,585.1
長期前払消費税の増減額	1,008,342,179	1,219,700,901	211,358,722	82.7
未収金の増減額	1,293,942,467	3,996,597,009	5,290,539,476	-
たな卸資産の増減額	25,908,127	682,136	25,225,991	3,798.1
前払金等の増減額	4,546,476	1,098,568	3,447,908	413.9
未払金等の増減額	362,654,060	4,097,332,777	3,734,678,717	8.9
前受金の増減額	139,900	189,000	49,100	74.0
預り金の増減額	277,394,050	572,311,890	849,705,940	-
その他資金外損益	667,069	15,056,187	15,723,256	-
小計	2,225,406,209	4,137,879,349	1,912,473,140	53.8
利息の受取額	988,825	4,277,382	3,288,557	23.1
利息の支払額	1,509,255,562	1,457,547,990	51,707,572	103.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	717,139,472	2,684,608,741	1,967,469,269	26.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	20,413,155,985	27,978,468,068	7,565,312,083	73.0
有形固定資産の売却による収入	3,621,770,330	5,908,096	3,615,862,234	61,301.8
貸付による支出	243,825,000	260,682,200	16,857,200	93.5
貸付金の回収による収入	102,155,131	101,860,469	294,662	100.3
国庫補助金等による収入	36,284,000	18,838,000	17,446,000	192.6
一般会計からの繰入金による収入	6,309,402,000	7,056,874,000	747,472,000	89.4
寄附金による収入	1,363,323	3,376,573	2,013,250	40.4
その他の資本的収入	12,476,739	0	12,476,739	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,573,529,462	21,052,293,130	10,478,763,668	50.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	57,700,000,000	64,500,000,000	6,800,000,000	89.5
一時借入金の返済による支出	57,700,000,000	64,500,000,000	6,800,000,000	89.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,675,600,000	19,003,800,000	328,200,000	98.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	8,146,743,018	9,156,164,989	1,009,421,971	89.0
その他の企業債の償還による支出	0	272,000,000	272,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	21,249,000	7,774,000	13,475,000	273.3
他会計からの出資による収入	443,000	7,218,133,000	7,217,690,000	0.0
運用資金の受入による収入	21,600,000,000	20,700,000,000	900,000,000	104.3
資金の運用による支出	21,600,000,000	18,300,000,000	3,300,000,000	118.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,508,050,982	19,185,994,011	8,677,943,029	54.8
資金増減額	651,660,992	818,309,622	166,648,630	79.6
資金期首残高	1,716,616,751	898,307,129	818,309,622	191.1
資金期末残高	2,368,277,743	1,716,616,751	651,660,992	138.0

当年度末の資金残高は、2,368,277,743円となっており、この内訳は、現金70,000円及び別段預金2,368,207,743円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入 院 収 益	64,905,747,943	63,431,419,192	1,474,328,751	102.3			
外 来 収 益	24,852,630,107	23,264,058,500	1,588,571,607	106.8			
そ の 他 医 業 収 益	1,898,977,452	1,867,043,314	31,934,138	101.7			
計	91,657,355,502	88,562,521,006	3,094,834,496	103.5	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	59,534,696,312	56,311,214,394	3,223,481,918	105.7			
材 料 費	28,244,076,105	25,271,394,105	2,972,682,000	111.8			
経 費	13,876,875,121	13,099,844,346	777,030,775	105.9			
減 価 償 却 費	5,665,529,758	6,279,294,759	613,765,001	90.2			
資 産 減 耗 費	323,392,511	199,814,353	123,578,158	161.8			
研 究 研 修 費	477,324,987	519,804,563	42,479,576	91.8			
計	108,121,894,794	101,681,366,520	6,440,528,274	106.3	118.0	114.8	111.4
医業損失 (2) - (1)	16,464,539,292	13,118,845,514	3,345,693,778	125.5	18.0	14.8	11.4
(3) 医業外収益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	811,427	3,921,029	3,109,602	20.7			
負 担 金 及 び 補 助 金	13,316,849,837	12,663,687,510	653,162,327	105.2			
患 者 外 給 食 収 益	36,276,409	39,634,208	3,357,799	91.5			
長 期 前 受 金 戻 入	3,208,772,852	3,470,226,617	261,453,765	92.5			
そ の 他 医 業 外 収 益	801,950,739	707,658,461	94,292,278	113.3			
計	17,364,661,264	16,885,127,825	479,533,439	102.8	18.9	19.1	15.6
(4) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,125,049,593	1,052,110,985	72,938,608	106.9			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	222,465,905	214,763,802	7,702,103	103.6			
修 学 資 金 償 却 費	64,900,000	37,915,000	26,985,000	171.2			
患 者 外 給 食 材 料 費	31,289,630	34,065,403	2,775,773	91.9			
医 業 外 雑 損 失	3,381,724,604	3,073,588,684	308,135,920	110.0			
計	4,825,429,732	4,412,443,874	412,985,858	109.4	5.3	5.0	3.8
経常損失 (2)+(4) - ((1)+(3))	3,925,307,760	646,161,563	3,279,146,197	607.5	4.3	0.7	0.4
(5) 特別利益							
固 定 資 産 売 却 益	28,800	641,848	613,048	4.5			
過 年 度 損 益 修 正 益	57,183,420	53,622,455	3,560,965	106.6			
そ の 他 特 別 利 益	58,974,168	68,631,618	9,657,450	85.9			
計	116,186,388	122,895,921	6,709,533	94.5	0.1	0.1	0.1
(6) 特別損失							
固 定 資 産 売 却 損	37,558,849	2,837,590	34,721,259	1,323.6			
過 年 度 損 益 修 正 損	157,792,628	167,055,952	9,263,324	94.5			
そ の 他 特 別 損 失	4,809,912,294	719,315,896	4,090,596,398	668.7			
計	5,005,263,771	889,209,438	4,116,054,333	562.9	5.5	1.0	2.4
(純損失) [A] (2) + (4) + (6) - ((1)+(3)+(5))	(8,814,385,143)	(1,412,475,080)	(7,401,910,063)	(624.0)	(9.6)	(1.6)	(1.8)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
2 粒子線医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 医業収益							
入 院 収 益	1,164,645,766	1,293,183,518	128,537,752	90.1			
外 来 収 益	728,156,941	854,562,099	126,405,158	85.2			
そ の 他 医 業 収 益	58,796,716	58,403,683	393,033	100.7			
計	1,951,599,423	2,206,149,300	254,549,877	88.5	100.0	100.0	100.0
(8) 医業費用							
給 与 費	649,080,743	668,197,103	19,116,360	97.1			
材 料 費	92,428,778	86,761,183	5,667,595	106.5			
経 費	1,323,834,805	1,360,288,712	36,453,907	97.3			
減 価 償 却 費	1,330,579,984	1,299,599,120	30,980,864	102.4			
資 産 減 耗 費	13,213,932	13,879,964	666,032	95.2			
研 究 研 修 費	6,721,447	7,405,081	683,634	90.8			
計	3,415,859,689	3,436,131,163	20,271,474	99.4	175.0	155.8	101.0
医業損失 (8) - (7)	1,464,260,266	1,229,981,863	234,278,403	119.0	75.0	55.8	1.0
(9) 医業外収益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	177,398	356,353	178,955	49.8			
負 担 金 及 び 補 助 金	553,457,000	567,717,000	14,260,000	97.5			
長 期 前 受 金 戻 入	1,071,174,725	1,065,335,094	5,839,631	100.5			
そ の 他 医 業 外 収 益	42,639,906	48,261,311	5,621,405	88.4			
計	1,667,449,029	1,681,669,758	14,220,729	99.2	85.4	76.2	23.2
(10) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,532,676	306,207,501	16,674,825	94.6			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	66,049,175	65,117,796	931,379	101.4			
医 業 外 雑 損 失	111,296,571	111,930,875	634,304	99.4			
計	466,878,422	483,256,172	16,377,750	96.6	23.9	21.9	18.5
経常損失 ((8)+(10)) - ((7)+(9))	263,689,659	31,568,277	232,121,382	835.3	13.5	1.4	3.7
(11) 特別利益							
固 定 資 産 売 却 益	100,000	0	100,000	-			
過 年 度 損 益 修 正 益	387,513	0	387,513	-			
そ の 他 特 別 利 益	4,313,819	0	4,313,819	-			
計	4,801,332	0	4,801,332	-	0.2	0.0	0.0
(12) 特別損失							
固 定 資 産 売 却 損	0	33,756	33,756	0			
過 年 度 損 益 修 正 損	6,153,268	1,024,090	5,129,178	600.9			
計	6,153,268	1,057,846	5,095,422	581.7	0.3	0.0	0.2
(純損失) [B] ((8)+(10)+(12)) - ((7)+(9)+(11))	(265,041,595)	(32,626,123)	(232,415,472)	(812.4)	(13.6)	(1.5)	(3.4)
3 兵庫県災害医療センター事業							
(13) 医業費用							
給 与 費	67,302,000	37,473,008	29,828,992	179.6			
経 費	510,191,389	476,319,021	33,872,368	107.1			
減 価 償 却 費	180,399,844	170,049,401	10,350,443	106.1			
資 産 減 耗 費	0	997,136	997,136	0			
計	757,893,233	684,838,566	73,054,667	110.7	-	-	-
医業損失 (13)	757,893,233	684,838,566	73,054,667	110.7	-	-	-
(14) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	664,588,578	599,486,719	65,101,859	110.9			
長 期 前 受 金 戻 入	180,399,488	171,046,537	9,352,951	105.5			
そ の 他 医 業 外 収 益	189,168	168,750	20,418	112.1			
計	845,177,234	770,702,006	74,475,228	109.7	-	-	-
(15) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,703,523	36,476,374	1,772,851	95.1			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,860,457	11,413,165	447,292	103.9			
医 業 外 雑 損 失	40,720,021	37,989,768	2,730,253	107.2			
計	87,284,001	85,879,307	1,404,694	101.6	-	-	-
経常損()益 (14) - ((13) + (15))	0	15,867	15,867	0	-	-	-
(16) 特別利益							
過 年 度 損 益 修 正 益	0	15,867	15,867	0	-	-	-
(純損()益) [C] ((14)+(16)) - ((13) + (15))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
4 リハビリテーション病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(17) 給 与 費	21,888,000	41,272,082	19,384,082	53.0			
経 費	592,716,536	618,569,123	25,852,587	95.8			
減 価 償 却 費	413,997,114	413,997,114	0	100.0			
資 産 減 耗 費	0	608,832	608,832	0			
計	1,028,601,650	1,074,447,151	45,845,501	95.7	-	-	-
医業損失 (17)	1,028,601,650	1,074,447,151	45,845,501	95.7	-	-	-
(18) 負 担 金 及 び 補 助 金	736,604,842	785,696,555	49,091,713	93.8			
長 期 前 受 金 戻 入	413,997,114	414,605,946	608,832	99.9			
そ の 他 医 業 外 収 益	5,067,904	4,723,457	344,447	107.3			
計	1,155,669,860	1,205,025,958	49,356,098	95.9	-	-	-
(19) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,825,886	62,406,122	2,580,236	95.9			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	20,269,673	19,104,673	1,165,000	106.1			
医 業 外 雑 損 失	46,972,651	49,068,012	2,095,361	95.7			
計	127,068,210	130,578,807	3,510,597	97.3	-	-	-
経常損()益 (18) - ((17) + (19))	0	0	0	-	-	-	-
(純 損 () 益) [D] (18) - ((17) + (19))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
(20) 看 護 専 門 学 校 収 益	0	370,333,787	370,333,787	0			
東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	15,821,047	51,864,429	36,043,382	30.5			
計	15,821,047	422,198,216	406,377,169	3.7	0.0	0.5	0.4
(21) 看 護 専 門 学 校 費 用	0	362,173,582	362,173,582	0			
東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	15,916,422	50,962,522	35,046,100	31.2			
計	15,916,422	413,136,104	397,219,682	3.9	0.0	0.5	0.4
当年度純損失 [A]+[B]+[C]+[D] - (20) + (21)	9,079,522,113	1,436,039,091	7,643,483,022	632.3	9.7	1.6	1.7
前年度繰越欠損金	13,510,205,244	82,171,557,173	68,661,351,929	16.4	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	70,097,391,020	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	22,589,727,357	13,510,205,244	9,079,522,113	167.2	-	-	-

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
医業収益 [a] (1)+(7)	円 93,608,954,925	円 90,768,670,306	円 2,840,284,619	% 103.1	% 100.0	% 100.0	% 100.0
医業費用 [b] (2)+(8)+(13)+(17)	113,324,249,366	106,876,783,400	6,447,465,966	106.0	121.1	117.7	112.5
医業損失 [b] - [a]	19,715,294,441	16,108,113,094	3,607,181,347	122.4	21.1	17.7	12.5
医業外収益 [c] (3)+(9)+(14)+(18)	21,032,957,387	20,542,525,547	490,431,840	102.4	22.5	22.6	17.5
医業外費用 [d] (4)+(10)+(15)+(19)	5,506,660,365	5,112,158,160	394,502,205	107.7	5.9	5.6	4.4
経常損失 ([b]+[d]) - ([a]+[c])	4,188,997,419	677,745,707	3,511,251,712	618.1	4.5	0.7	0.5
特別利益 [e] (5)+(11)+(16)	120,987,720	122,911,788	1,924,068	98.4	0.1	0.1	0.1
特別損失 [f] (6)+(12)	5,011,417,039	890,267,284	4,121,149,755	562.9	5.4	1.0	2.3
附帯事業収益 [g]	15,821,047	422,198,216	406,377,169	3.7	0.0	0.5	0.4
附帯事業費用 [h]	15,916,422	413,136,104	397,219,682	3.9	0.0	0.5	0.4
当期純損失 ([b]+[d]+[f]) - ([a]+[c]+[e])+[h]-[g]	9,079,522,113	1,436,039,091	7,643,483,022	632.3	9.7	1.6	1.7

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、うるう年の影響及び川西市の年間給水量の増加等に伴い、年間給水量は、全体で1,744,167立方メートル増加している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 (A)	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
平成27年度	多田	6	110,880	40,582,080	87,800	22,494,360	23,483,040	23,616,635	58.2
	神出	6	98,496	36,049,536	88,050	22,620,290	22,754,250	22,754,250	63.1
	三田	7	92,000	33,672,000	83,660	21,371,812	21,627,439	21,627,439	64.2
	中西条	1	30,450	11,144,700	43,600	11,170,320	11,170,320	11,170,320	100.2
	船津	6	112,000	40,992,000	101,020	25,881,324	25,888,292	25,888,292	63.2
	合計	26	443,826	162,440,316	404,130	103,538,106	104,923,341	105,056,936	64.7
平成26年度	多田	6	110,880	40,471,200	87,800	22,432,900	22,289,597	23,511,118	58.1
	神出	6	98,496	35,951,040	87,650	22,497,475	22,631,000	22,631,000	62.9
	三田	7	92,000	33,580,000	83,860	21,323,330	21,323,903	21,323,903	63.5
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	6	112,000	40,880,000	100,920	25,785,060	25,794,874	25,797,607	63.1
	合計	26	443,826	161,996,490	403,830	103,178,565	103,179,174	104,403,428	64.4
差引増減()	多田	0	0	110,880	0	61,460	1,193,443	105,517	0.1
	神出	0	0	98,496	400	122,815	123,250	123,250	0.2
	三田	0	0	92,000	200	48,482	303,536	303,536	0.7
	中西条	0	0	30,450	0	30,520	30,520	30,520	0.0
	船津	0	0	112,000	100	96,264	93,418	90,685	0.1
	合計	0	0	443,826	300	359,541	1,744,167	653,508	0.3

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。
 2 平成27年度の給水申込水量(一日最大給水量)は、平成27年4月1日現在の給水承認した水量を記載した。
 3 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。{給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数}×責任受水割合(0.7)
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 4 神戸市及び三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
施設利用率	67.0 %	65.1 %	63.7 %	63.7 %	64.6 %	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最大稼働率	91.2	91.3	90.8	91.0	91.1	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負 荷 率	73.5	71.3	70.2	70.0	70.9	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、施設改良工事等2,864,255,991円である。

この主なものは、神出浄水場計装設備更新工事382,320,000円、船津浄水場系神谷ダム計装設備更新工事237,334,320円及び三田浄水場系滝野支線管路更新工事（2工区・福住工区）145,222,220円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額138,505,000円は、中西条浄水場取水施設更新工事において、国土交通省との河川法許可申請の協議に不測の期間を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 27年度 %	平成 26年度 %	平成 25年度 %	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	13,763,621,930	13,727,063,536	36,558,394	100.3	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	399,435,902	400,284,536	848,634	99.8			
	計	14,163,057,832	14,127,348,072	35,709,760	100.3			
(2) 営業費用	原水費	1,415,694,900	1,370,124,327	45,570,573	103.3	85.7	85.9	76.2
	浄水費	2,467,315,635	2,513,637,103	46,321,468	98.2			
	送水費	672,581,213	639,578,115	33,003,098	105.2			
	総係費	355,403,749	344,506,441	10,897,308	103.2			
	減価償却費	7,046,340,281	7,168,417,200	122,076,919	98.3			
	資産減耗費	174,428,268	92,394,867	82,033,401	188.8			
	計	12,131,764,046	12,128,658,053	3,105,993	100.0			
営業利益 (1) - (2)		2,031,293,786	1,998,690,019	32,603,767	101.6	14.3	14.1	23.8
(3) 営業外収益	受取利息	43,525,588	34,215,791	9,309,797	127.2	10.8	10.6	0.6
	他会計補助金	18,561,000	28,978,000	10,417,000	64.1			
	長期前受金戻入	1,422,197,191	1,426,095,949	3,898,758	99.7			
	雑収益	48,496,585	13,093,759	35,402,826	370.4			
	計	1,532,780,364	1,502,383,499	30,396,865	102.0			
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,117,818,113	1,287,263,180	169,445,067	86.8	7.9	9.1	10.4
	雑支出	592,851	1,457,567	864,716	40.7			
	計	1,118,410,964	1,288,720,747	170,309,783	86.8			
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))		2,445,663,186	2,212,352,771	233,310,415	110.5	17.3	15.7	14.0
(5) 特別利益	過年度損益修正益	3,281,214	1,636,700	1,644,514	200.5	0.2	0.0	-
	その他特別利益	19,157,199	0	19,157,199	-			
	計	22,438,413	1,636,700	20,801,713	1,371.0			
(6) 特別損失	過年度損益修正損	0	2,414,175	2,414,175	0	-	2.1	2.0
	その他特別損失	0	287,609,241	287,609,241	0			
	計	0	290,023,416	290,023,416	0			
当年度純利益 ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))		2,468,101,599	1,923,966,055	544,135,544	128.3	17.4	13.6	12.0
前年度繰越利益剰余金		626,770,912	0	626,770,912	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額		2,375,758,109	626,770,912	1,748,987,197	379.0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		5,470,630,620	2,550,736,967	2,919,893,653	214.5	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成27年度における純利益は、営業費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	金額 千円	13,890,359	14,096,032	14,059,015	14,127,348	14,163,058
	指数	100.0	101.5	101.2	101.7	102.0
営業費用	金額 千円	10,823,684	10,683,625	10,716,567	12,128,658	12,131,764
	指数	100.0	98.7	99.0	112.1	112.1
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	6,278,953	5,894,876	5,874,691	7,168,417	7,046,340
	指数	100.0	93.9	93.6	114.2	112.2
営業利益	金額 千円	3,066,675	3,412,407	3,342,448	1,998,690	2,031,294
	指数	100.0	111.3	109.0	65.2	66.2
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		128.3	131.9	131.2	116.5	116.7
経常利益	金額 千円	1,374,153	1,879,684	1,965,426	2,212,353	2,445,663
	指数	100.0	136.8	143.0	161.0	178.0
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		110.9	115.2	116.1	116.5	118.5
特別利益	金額 千円	0	0	0	1,636	22,439
	指数	-	-	-	-	-
特別損失	金額 千円	72,998	281,190	278,757	290,023	0
	指数	100.0	385.2	381.9	397.3	0.0
当期純利益	金額 千円	1,301,155	1,598,494	1,686,669	1,923,966	2,468,102
	指数	100.0	122.9	129.6	147.9	189.7
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		110.2	112.7	113.5	114.0	118.6

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成27年度純利益 12億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		構成比の増減() ポイント	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (%)		
資 産	固 定 資 産	186,705,376,552	92.8	191,235,587,520	92.9	4,530,210,968	97.6	0.1
	有形固定資産	166,311,285,917	82.7	169,862,358,424	82.5	3,551,072,507	97.9	0.2
	無形固定資産	18,334,098,596	9.1	19,380,103,577	9.4	1,046,004,981	94.6	0.3
	投資その他の資産	2,059,992,039	1.0	1,993,125,519	1.0	66,866,520	103.4	0.0
	流 動 資 産	14,566,893,993	7.2	14,512,608,528	7.1	54,285,465	100.4	0.1
	現金預金	12,777,670,667	6.4	10,237,505,002	5.1	2,540,165,665	124.8	1.3
	未 収 金	142,786,531	0.1	66,693,279	0.0	76,093,252	214.1	0.1
	貯 蔵 品	74,842,399	0.0	78,860,247	0.0	4,017,848	94.9	0.0
	前 払 金	70,070,000	0.0	129,550,000	0.1	59,480,000	54.1	0.1
	未 収 収 益	1,524,396	0.0	0	0.0	1,524,396	-	0.0
	その他流動資産	1,500,000,000	0.7	4,000,000,000	1.9	2,500,000,000	37.5	1.2
	合 計	201,272,270,545	100.0	205,748,196,048	100.0	4,475,925,503	97.8	-
	負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	40,834,679,026	20.3	45,927,724,946	22.3	5,093,045,920	88.9
企業債		35,805,645,742	17.8	40,788,074,861	19.8	4,982,429,119	87.8	2.0
引 当 金		5,015,514,924	2.5	5,139,650,085	2.5	124,135,161	97.6	0.0
その他固定負債		13,518,360	0.0	0	0.0	13,518,360	-	0.0
流 動 負 債		6,838,145,253	3.4	7,374,190,690	3.6	536,045,437	92.7	0.2
企業債		4,982,429,119	2.5	5,604,551,692	2.7	622,122,573	88.9	0.2
未 払 金		1,726,492,808	0.9	1,556,328,256	0.8	170,164,552	110.9	0.1
未 払 費 用		46,258,846	0.0	57,400,829	0.0	11,141,983	80.6	0.0
前 受 金		1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0.0
引 当 金		49,191,173	0.0	113,486,551	0.1	64,295,378	43.3	0.1
その他流動負債		32,483,307	0.0	41,133,362	0.0	8,650,055	79.0	0.0
繰延収益		37,750,541,561	18.7	39,112,680,306	19.0	1,362,138,745	96.5	0.3
長期前受金		37,750,541,561	18.7	39,112,680,306	19.0	1,362,138,745	96.5	0.3
資 本 金		97,782,643,315	48.6	97,735,440,315	47.5	47,203,000	100.0	1.1
剰 余 金		18,066,261,390	9.0	15,598,159,791	7.6	2,468,101,599	115.8	1.4
資本剰余金	7,368,069,434	3.7	7,368,069,434	3.6	0	100.0	0.1	
利益剰余金	10,698,191,956	5.3	8,230,090,357	4.0	2,468,101,599	130.0	1.3	
合 計	201,272,270,545	100.0	205,748,196,048	100.0	4,475,925,503	97.8	-	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、太陽光発電施設の土地貸付収入である長期未収金に係る投資その他の資産66,866,520円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増等に係る有形固定資産3,551,072,507円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金2,540,165,665円であり、減少した主なものは、兵庫県住宅供給公社債の購入実績減に係るその他流動資産2,500,000,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であり、当年度は緊急用備蓄資材167,140円を購入した。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、工事負担金である建設諸収入に係るその他固定負債13,518,360円であり、減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債4,982,429,119円である。

(4) 流動負債

当年度に増加したものは、施設改良費等に係る未払金170,164,552円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債622,122,573円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したこと等に係る長期前受金1,362,138,745円である。

(6) 資 本 金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金47,203,000円である。

(7) 剰 余 金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金2,468,101,599円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成27年度は、流動負債の減少率がやや大きかったことから、流動比率が上昇した。

区分	平成26年度	平成27年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.1	76.3
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	92.9	92.8
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.4	121.6
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.4	96.0
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	196.8	213.0

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	2,468,101,599	1,923,966,055	544,135,544	128.3
	減価償却費	7,046,340,281	7,168,417,200	122,076,919	98.3
	固定資産除却費	174,428,268	92,394,867	82,033,401	188.8
	賞与引当金の増減額	774,997	44,142,420	43,367,423	1.8
	退職給付引当金の増減額	124,135,161	240,449,330	364,584,491	-
	修繕引当金の増減額	65,824,200	65,824,200	131,648,400	-
	長期前受金戻入額	1,422,197,191	1,426,095,949	3,898,758	99.7
	受取利息及び受取配当金	43,525,588	34,215,791	9,309,797	127.2
	支払利息	1,117,818,113	1,287,263,180	169,445,067	86.8
	未収金の増減額	76,093,252	184,608,445	260,701,697	-
	未払金の増減額	435,373,860	327,135,021	762,508,881	-
	長期未収金の増減額	66,866,520	38,125,519	28,741,001	175.4
	未払費用の増減額	11,141,983	1,933,247	9,208,736	576.3
	前受金の増減額	0	1,290,000	1,290,000	0
	未収収益の増減額	1,524,396	0	1,524,396	-
	たな卸資産の増減額	4,017,848	1,187,923	2,829,925	338.2
	預り金の増減額	8,650,055	1,853,209	10,503,264	-
	小計	8,556,148,900	9,838,161,344	1,282,012,444	87.0
	利息及び配当金の受取額	43,525,588	34,215,791	9,309,797	127.2
	利息の支払額	1,117,818,113	1,287,263,180	169,445,067	86.8
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,481,856,375	8,585,113,955	1,103,257,580	87.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	1,989,969,267	1,228,339,843	761,629,424	162.0
	無形固定資産の取得による支出	0	318,519	318,519	0
	有価証券の取得による支出	1,500,000,000	1,700,000,000	200,000,000	88.2
	有価証券の売却による収入	4,000,000,000	0	4,000,000,000	-
	国庫補助金による収入	63,706,000	50,247,000	13,459,000	126.8
	国庫補助金返還による支出	3,647,554	6,824,170	3,176,616	53.5
	建設諸収入	45,568,803	1,424	45,567,379	3,200,056.4
	投資活動によるキャッシュ・フロー	615,657,982	2,885,234,108	3,500,892,090	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	37,900,000	37,900,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	5,604,551,692	6,356,126,658	751,574,966	88.2
	他会計からの出資による収入	47,203,000	37,985,000	9,218,000	124.3
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,557,348,692	6,280,241,658	722,892,966	88.5
	資金増減額	2,540,165,665	580,361,811	3,120,527,476	-
	資金期首残高	10,237,505,002	10,817,866,813	580,361,811	94.6
	資金期末残高	12,777,670,667	10,237,505,002	2,540,165,665	124.8

当年度末の資金残高は、12,777,670,667円となっており、その内訳は、別段預金2,277,670,667円及び譲渡性預金10,500,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯や東播磨臨海工業地帯等に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、うるう年の影響及び加古川工業用水道において基本使用水量が増加したこと等により、基準給水量は、全体で724,515立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 ①	平成 27 年 度			平成 26 年 度			差 引 増 減 ()		
		基準給水量 ②	③/① ④	給 水 先 数 ⑤	基準給水量 ⑥	⑦/① ⑧	給 水 先 数 ⑨	基準給水量 ②-⑥	③-⑦ ⑩	給 水 先 数 ⑤-⑨ ⑪
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,384,080	m ³ 99,980,952	% 105.9	3	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 273,172	ホト 0.0	0
揖保川第2 工業用水道	27,742,800	27,729,006	99.9	15	27,661,917	99.9	15	67,089	0.0	0
市 川 工業用水道	51,240,000	41,302,177	80.6	19	41,109,977	80.5	19	192,200	0.1	0
加 古 川 工業用水道	[86,467,500] 183,000,000	73,641,457	[85.2] 40.2	63	73,449,403	[85.2] 40.2	63	192,054	[0.0] 0.0	0
合 計	[259,834,380] 356,366,880	242,653,592	[93.4] 68.1	100	241,929,077	[93.4] 68.1	100	724,515	[0.0] 0.0	0

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成27年度の給水能力(施設能力)は日量 236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
 2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
 3 計画給水能力は、平成27年度における水量(日量×366日)を記載した。
 4 平成26年度における基準給水量が計画給水能力に占める割合④は、平成26年度における計画給水能力(日量×365日)により算出した。

(参考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量 (基本使用水量)		
		平成27年度末 現在 ㉠	平成26年度末 現在 ㉡	差引増減 () ㉠-㉡
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	113,090	113,090	0
加古川工業用水道	500,000	201,070	201,050	20
合 計	973,680	647,840	647,820	20

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
施設利用率	% 63.1	% 63.7	% 64.0	% 64.6	% 64.1	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	90.7	91.1	91.2	91.3	91.3	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.2	66.4	66.5	66.5	66.5	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び契約水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、684,261,455円である。

この主なものは、市川工業用水道管理所浸水対策工事(電気設備)171,673,560円及び揖保川第1ポンプ場浸水対策工事(電気設備)142,004,880円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額168,235,000円は、市川工業用水道管理所浸水対策工事(建築)において、地盤調査の結果、地盤改良工事が必要となり当初想定より不測の日数を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	429,918,089	428,743,450	1,174,639	100.3	100.0	100.0	100.0
	揖保川第2工業用水収益	396,524,783	395,565,420	959,363	100.2			
	市川工業用水収益	619,532,655	616,649,656	2,882,999	100.5			
	加古川工業用水収益	1,841,036,425	1,836,233,950	4,802,475	100.3			
	その他営業収益	43,854,940	46,696,065	2,841,125	93.9			
	計	3,330,866,892	3,323,888,541	6,978,351	100.2			
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	77,289,030	100,029,379	22,740,349	77.3	84.3	83.8	75.3
	揖保川第2工業用水道費	146,356,542	148,329,878	1,973,336	98.7			
	市川工業用水道費	247,450,226	213,141,159	34,309,067	116.1			
	加古川工業用水道費	526,689,311	536,844,976	10,155,665	98.1			
	総 係 費	187,636,358	168,347,481	19,288,877	111.5			
	減価償却費	1,606,439,147	1,614,557,408	8,118,261	99.5			
	資産減耗費	14,562,306	4,952,158	9,610,148	294.1			
	計	2,806,422,920	2,786,202,439	20,220,481	100.7			
営業利益 (1) - (2)	524,443,972	537,686,102	13,242,130	97.5	15.7	16.2	24.7	
(3) 営業外収益	受取利息	17,723,886	19,796,035	2,072,149	89.5	14.1	14.2	2.3
	長期前受金戻入	450,721,117	449,856,768	864,349	100.2			
	雑 収 益	2,311,726	2,365,442	53,716	97.7			
	計	470,756,729	472,018,245	1,261,516	99.7			
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	58,676,064	64,400,919	5,724,855	91.1	1.8	2.0	2.2
	雑 支 出	178,927	1,463,412	1,284,485	12.2			
	計	58,854,991	65,864,331	7,009,340	89.4			
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	936,345,710	943,840,016	7,494,306	99.2	28.1	28.4	24.8	
(5) 特別損失	過年度損益修正損	2,200,325	0	2,200,325	-	0.1	4.3	4.1
	その他特別損失	0	143,671,279	143,671,279	0			
	計	2,200,325	143,671,279	141,470,954	1.5			
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))	934,145,385	800,168,737	133,976,648	116.7	28.0	24.1	20.7	
前年度繰越利益剰余金	312,014,610	0	312,014,610	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額	40,100,000	312,014,610	271,914,610	12.9	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	1,286,259,995	1,112,183,347	174,076,648	115.7	-	-	-	

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成27年度における純利益は、営業費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	金額	3,275,615	3,272,405	3,284,792	3,323,888	3,330,867
	指数	100.0	99.9	100.3	101.5	101.7
営業費用	金額	2,511,557	2,525,003	2,474,329	2,786,202	2,806,423
	指数	100.0	100.5	98.5	110.9	111.7
営業費用のうち減価償却費	金額	1,220,337	1,212,107	1,174,442	1,614,557	1,606,439
	指数	100.0	99.3	96.2	132.3	131.6
営業利益	金額	764,058	747,402	810,463	537,686	524,444
	指数	100.0	97.8	106.1	70.4	68.6
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) × 100 (営業費用)		130.4	129.6	132.8	119.3	118.7
経常利益	金額	657,874	670,233	814,606	943,840	936,346
	指数	100.0	101.9	123.8	143.5	142.3
経常収支比率 (%) (営業収益 + 営業外収益) × 100 (営業費用 + 営業外費用)		124.9	125.6	132.0	133.1	132.7
当期純利益	金額	657,874	616,039	680,205	800,169	934,145
	指数	100.0	93.6	103.4	121.6	142.0
総収益対総費用比率 (%) (総収益) × 100 (総費用)		124.9	123.1	125.4	126.7	132.6

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成27年度純利益 7億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		構成比の増減() ポイント	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	41,937,413,181 円	78.9 %	42,884,748,190 円	80.5 %	947,335,009 円	97.8 %	1.6
	有形固定資産	37,700,930,629	70.9	38,496,364,056	72.2	795,433,427	97.9	1.3
	無形固定資産	4,164,393,509	7.8	4,350,921,571	8.2	186,528,062	95.7	0.4
	投資その他の資産	72,089,043	0.2	37,462,563	0.1	34,626,480	192.4	0.1
	流 動 資 産	11,237,229,147	21.1	10,464,341,502	19.5	772,887,645	107.4	1.6
	現金預金	10,182,345,599	19.1	8,337,002,262	15.6	1,845,343,337	122.1	3.5
	未 収 金	15,548,048	0.0	153,740	0.0	15,394,308	10,113.2	0.0
	貯 蔵 品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0.0
	前 払 金	27,650,000	0.1	115,500,000	0.2	87,850,000	23.9	0.1
	その他流動資産	1,000,000,000	1.9	2,000,000,000	3.7	1,000,000,000	50.0	1.8
	合 計	53,174,642,328	100.0	53,349,089,692	100.0	174,447,364	99.7	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	18,097,297,249	34.0	18,955,074,591	35.6	857,777,342	95.5	1.6
	企業債	9,281,889,253	17.4	9,630,957,716	18.1	349,068,463	96.4	0.7
	他会計借入金	3,498,640,520	6.6	3,921,451,830	7.4	422,811,310	89.2	0.8
	引 当 金	5,316,767,476	10.0	5,402,665,045	10.1	85,897,569	98.4	0.1
	流 動 負 債	1,283,496,949	2.4	1,097,020,299	2.0	186,476,650	117.0	0.4
	企業債	349,068,463	0.7	343,011,577	0.6	6,056,886	101.8	0.1
	他会計借入金	422,811,310	0.8	422,811,310	0.8	0	100.0	0.0
	未 払 金	484,399,556	0.9	303,700,046	0.6	180,699,510	159.5	0.3
	未 払 費 用	2,801,140	0.0	3,046,556	0.0	245,416	91.9	0.0
	引 当 金	22,267,125	0.0	22,942,691	0.0	675,566	97.1	0.0
	その他流動負債	2,149,355	0.0	1,508,119	0.0	641,236	142.5	0.0
	繰延収益	10,346,506,215	19.5	10,783,798,272	20.2	437,292,057	95.9	0.7
	長期前受金	10,346,506,215	19.5	10,783,798,272	20.2	437,292,057	95.9	0.7
	資 本 金	17,381,819,112	32.7	17,381,819,112	32.6	0	100.0	0.1
剰 余 金	6,065,522,803	11.4	5,131,377,418	9.6	934,145,385	118.2	1.8	
資本剰余金	3,373,088,871	6.3	3,373,088,871	6.3	0	100.0	0.0	
利益剰余金	2,692,433,932	5.1	1,758,288,547	3.3	934,145,385	153.1	1.8	
合 計	53,174,642,328	100.0	53,349,089,692	100.0	174,447,364	99.7	-	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、太陽光発電施設の土地貸付収入である長期未収金に係る投資その他の資産34,626,480円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増等に係る有形固定資産795,433,427円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金1,845,343,337円であり、減少した主なものは、兵庫県住宅供給公社債の購入実績減に係るその他流動資産1,000,000,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた一般会計等からの他会計借入金422,811,310円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、施設改良費等に係る未払金180,699,510円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したこと等に係る長期前受金437,292,057円である。

(6) 資本金

資本金は増減がなく、17,381,819,112円である。

(7) 剰 余 金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金934,145,385円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成27年度は、流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動負債の増加率の方が大きかったため、流動比率が低下した。

区分	平成26年度	平成27年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.4	63.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	80.4	78.9
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.8	124.1
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.1	80.8
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	953.9	875.5

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	934,145,385	800,168,737	133,976,648	116.7
減価償却費	1,606,439,147	1,614,557,408	8,118,261	99.5
固定資産除却費	14,562,306	4,952,158	9,610,148	294.1
賞与引当金の増減額	675,566	22,942,691	23,618,257	-
退職給付引当金の増減額	41,755,853	119,487,867	161,243,720	-
修繕引当金の増減額	44,141,716	0	44,141,716	-
長期前受金戻入額	450,721,117	449,856,768	864,349	100.2
受取利息及び受取配当金	17,723,886	19,796,035	2,072,149	89.5
支払利息	58,676,064	64,400,919	5,724,855	91.1
未収金の増減額	15,394,308	1,366,260	16,760,568	-
未払金の増減額	29,199,462	55,263,006	26,063,544	52.8
長期未収金の増減額	34,626,480	37,462,563	2,836,083	92.4
未払費用の増減額	245,416	239,645	5,771	102.4
預り金の増減額	641,236	133,247	774,483	-
小計	2,038,379,258	2,175,650,788	137,271,530	93.7
利息及び配当金の受取額	17,723,886	19,796,035	2,072,149	89.5
利息の支払額	58,676,064	64,400,919	5,724,855	91.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,997,427,080	2,131,045,904	133,618,824	93.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	394,563,856	351,945,540	42,618,316	112.1
無形固定資産の取得による支出	0	81,481	81,481	0
有価証券の取得による支出	1,000,000,000	0	1,000,000,000	-
有価証券の売却による収入	2,000,000,000	0	2,000,000,000	-
国庫補助金返還による支出	0	39,016,764	39,016,764	0
工事負担金による収入	8,303,000	0	8,303,000	-
建設諸収入	0	5,139	5,139	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,739,144	391,038,646	1,004,777,790	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	343,011,577	337,121,664	5,889,913	101.7
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	422,811,310	422,811,310	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,822,887	759,932,974	5,889,913	100.8
資金増減額	1,845,343,337	980,074,284	865,269,053	188.3
資金期首残高	8,337,002,262	7,356,927,978	980,074,284	113.3
資金期末残高	10,182,345,599	8,337,002,262	1,845,343,337	122.1

当年度末の資金残高は、10,182,345,599円となっており、その内訳は、別段預金
682,345,599円及び譲渡性預金9,500,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として40,610,859円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金40,032,274円及び建設利息408,585円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較		構成比の増減() (B)-(D) ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	7,430,402,686	100.0	7,389,791,827	100.0	40,610,859	100.5	0.0
	有形固定資産	7,430,402,686	100.0	7,389,791,827	100.0	40,610,859	100.5	0.0
	流動資産	170,000	0.0	563,874	0.0	393,874	30.1	0.0
	現金預金	170,000	0.0	563,874	0.0	393,874	30.1	0.0
	合 計	7,430,572,686	100.0	7,390,355,701	100.0	40,216,985	100.5	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	5,802,360,747	78.1	5,802,575,515	78.5	214,768	100.0	0.4
	企業債	0	0.0	4,904,318	0.1	4,904,318	0	0.1
	他会計借入金	4,140,426,230	55.7	4,135,736,680	55.9	4,689,550	100.1	0.2
	建設諸収入	1,661,934,517	22.4	1,661,934,517	22.5	0	100.0	0.1
	流動負債	4,904,318	0.1	4,674,839	0.1	229,479	104.9	0.0
	企業債	4,904,318	0.1	4,674,839	0.1	229,479	104.9	0.0
	繰延収益	1,623,307,621	21.8	1,583,105,347	21.4	40,202,274	102.5	0.4
	長期前受金	1,623,307,621	21.8	1,583,105,347	21.4	40,202,274	102.5	0.4
	合 計	7,430,572,686	100.0	7,390,355,701	100.0	40,216,985	100.5	-

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産40,610,859円である。

(2) 固定負債

当年度に増加したものは、企業債の償還に係る他会計借入金4,689,550円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた企業債4,904,318円である。

(3) 流動負債

当年度に増加したものは、償還期限が1年以内に到来する企業債229,479円である。

(4) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金である長期前受金40,202,274円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
有形固定資産の取得による支出	40,610,859	36,846,690	3,764,169	110.2
他会計等からの長期借入金による収入	4,689,550	5,082,000	392,450	92.3
他会計等からの補助金による収入	40,202,274	36,219,363	3,982,911	111.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,280,965	4,454,673	173,708	96.1
2 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,674,839	4,456,097	218,742	104.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,674,839	4,456,097	218,742	104.9
資金増減額	393,874	1,424	392,450	27,659.7
資金期首残高	563,874	565,298	1,424	99.7
資金期末残高	170,000	563,874	393,874	30.1

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 7 兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計

1 事 業 の 概 要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

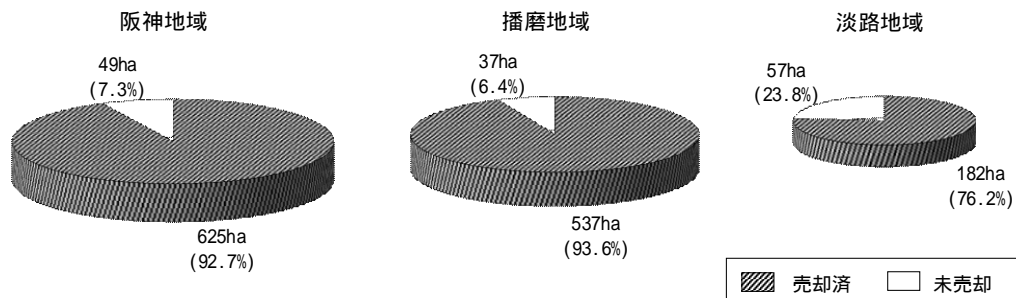
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,858,234平方メートルのうち、阪神地域の尼崎臨海地区における産業用地等150,446平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,433,794平方メートルで、未売却面積は1,424,440平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分 \ 地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合 計
造成計画総面積	9,274,869 ^{m²}	13,114,457 ^{m²}	3,042,489 ^{m²}	25,431,815 ^{m²}
売却可能面積(A)	9,274,869	8,737,119	3,042,489	21,054,477
公共用地等(B)	2,533,715	3,000,837	661,691	6,196,243
売却予定面積(C) (A)-(B)	6,741,154	5,736,282	2,380,798	14,858,234
26年度までの売却済面積	6,129,044	5,343,484	1,810,820	13,283,348
27年度売却面積	122,368	23,755	4,323	150,446
27年度末売却累計(D)	6,251,412	5,367,239	1,815,143	13,433,794
27年度末未売却面積 (C)-(D)	489,742	369,042	565,655	(287,721) 1,424,440

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 27年度末未売却面積のうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く）は、上段に内書きした。
 5 各項目の面積は、1㎡未満の面積を四捨五入しているため、27年度末未売却面積と一致しない。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業1,366,681,561円、播磨地域整備事業1,405,834,140円及び淡路地域整備事業31,307,818円である。

この主なものは、阪神地域における建設利息798,928,475円及び播磨地域における関連事業費564,595,865円である。

地域整備費における翌年度への繰越額145,472,000円は、阪神地域の尼崎臨海地区における土壌調査委託業務が関係機関との協議に相当の日時を要したため、年度内に完了しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	10,008,719,935	6,628,364,603	3,380,355,332	151.0			
	播磨地域整備収益	500,057,561	1,761,581,996	1,261,524,435	28.4			
	淡路地域整備収益	500,155,526	380,362,972	119,792,554	131.5			
	その他営業収益	431,737,298	587,591,608	155,854,310	73.5			
	計	11,440,670,320	9,357,901,179	2,082,769,141	122.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	8,347,529,581	5,460,929,625	2,886,599,956	152.9			
	播磨地域整備費用	544,834,141	1,781,240,469	1,236,406,328	30.6			
	淡路地域整備費用	980,779,091	1,318,283,837	337,504,746	74.4			
	一般管理費	375,796,199	381,761,228	5,965,029	98.4			
	その他営業費用	880,534,000	0	880,534,000	-			
	計	11,129,473,012	8,942,215,159	2,187,257,853	124.5	97.3	95.6	100.8
営業利益 (1) - (2)		311,197,308	415,686,020	104,488,712	74.9	2.7	4.4	0.8
(3) 営業外収益	受取利息	137,635,260	136,529,491	1,105,769	100.8			
	長期前受金戻入	2,491,042	2,674,024	182,982	93.2			
	雑収益	314,963,143	418,183,771	103,220,628	75.3			
	計	455,089,445	557,387,286	102,297,841	81.6	4.0	6.0	10.8
(4) 営業外費用	雑支出	10,982,854	17,248,377	6,265,523	63.7	0.1	0.2	0.1
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		755,303,899	955,824,929	200,521,030	79.0	6.6	10.2	9.9
(5) 特別利益	過年度損益修正益	28,074,807	11,643,419,509	11,615,344,702	0.2			
	その他特別利益	238,997,116	37,881,762	201,115,354	630.9			
	計	267,071,923	11,681,301,271	11,414,229,348	2.3	2.3	124.8	0.6
(6) 特別損失	過年度損益修正損	291,736,560	0	291,736,560	-			
	減損損失	0	6,115,575,900	6,115,575,900	0			
	その他特別損失	0	13,512,654,882	13,512,654,882	0			
	計	291,736,560	19,628,230,782	19,336,494,222	1.5	2.5	209.8	2.7
当年度純損益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		730,639,262	6,991,104,582	7,721,743,844	-	6.4	74.7	7.8
前年度繰越利益剰余金		372,369,555	441,317,204	68,947,649	84.4	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,103,008,817	6,549,787,378	7,652,796,195	-	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成27年度における純損益は、営業費用の実績増等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を下回っている。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	金額 千円	6,158,717	7,828,399	5,673,368	9,357,901	11,440,670
	指数	100.0	127.1	92.1	151.9	185.8
営業費用	金額 千円	6,515,889	7,980,106	5,720,329	8,942,215	11,129,473
	指数	100.0	122.5	87.8	137.2	170.8
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	783,709	774,628	715,424	682,740	598,375
	指数	100.0	98.8	91.3	87.1	76.4
営業損()益	金額 千円	357,172	151,707	46,961	415,686	311,197
	指数	100.0	42.5	13.1	-	-
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		94.5	98.1	99.2	104.6	102.8
経常利益	金額 千円	313,174	474,078	559,860	955,825	755,304
	指数	100.0	151.4	178.8	305.2	241.2
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		104.8	105.9	109.8	110.7	106.8
当期純損()益	金額 千円	275,786	471,985	441,317	6,991,105	730,639
	指数	100.0	171.1	160.0	-	264.9
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		104.1	105.9	107.5	75.5	106.4

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成27年度純利益 9億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		構成比の増減() 増減() ポイント
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	86,711,074,351	45.7	88,374,994,980	45.7	1,663,920,629	98.1	0.0
固定資産							
有形固定資産	18,299,167,150	9.6	18,900,629,961	9.8	601,462,811	96.8	0.2
投資その他の資産	68,411,907,201	36.1	69,474,365,019	35.9	1,062,457,818	98.5	0.2
未成事業資産	78,608,251,178	41.4	85,242,214,630	44.1	6,633,963,452	92.2	2.7
未成事業資産	78,608,251,178	41.4	85,242,214,630	44.1	6,633,963,452	92.2	2.7
流動資産	24,370,113,621	12.9	19,678,119,858	10.2	4,691,993,763	123.8	2.7
現金預金	18,964,921,660	10.0	17,491,530,481	9.1	1,473,391,179	108.4	0.9
未収金	1,892,946,561	1.0	2,179,523,977	1.1	286,577,416	86.9	0.1
前払金	12,245,400	0.0	7,065,400	0.0	5,180,000	173.3	0.0
その他流動資産	3,500,000,000	1.9	0	0.0	3,500,000,000	-	1.9
合 計	189,689,439,150	100.0	193,295,329,468	100.0	3,605,890,318	98.1	-
負 債 及 び 資 本							
固定負債	123,972,521,437	65.4	132,865,216,955	68.8	8,892,695,518	93.3	3.4
長期未払金	8,134,296,223	4.3	8,134,296,223	4.2	0	100.0	0.1
企業債	71,697,400,000	37.8	80,534,200,000	41.7	8,836,800,000	89.0	3.9
他会計借入金	10,000,000,000	5.3	10,000,000,000	5.2	0	100.0	0.1
基金借入金	32,044,000,000	16.9	32,044,000,000	16.6	0	100.0	0.3
引当金	2,096,825,214	1.1	2,152,720,732	1.1	55,895,518	97.4	0.0
流動負債	23,990,848,901	12.7	19,226,859,296	9.9	4,763,989,605	124.8	2.8
企業債	21,634,800,000	11.4	16,311,800,000	8.5	5,323,000,000	132.6	2.9
未払金	891,951,703	0.5	1,032,122,061	0.5	140,170,358	86.4	0.0
前受金	24,521,526	0.0	47,000,699	0.0	22,479,173	52.2	0.0
引当金	41,154,214	0.0	42,775,128	0.0	1,620,914	96.2	0.0
その他流動負債	1,398,421,458	0.8	1,793,161,408	0.9	394,739,950	78.0	0.1
繰延収益	51,637,054	0.0	57,215,596	0.0	5,578,542	90.2	0.0
長期前受金	51,637,054	0.0	57,215,596	0.0	5,578,542	90.2	0.0
資本金	28,805,735,728	15.2	28,805,735,728	14.9	0	100.0	0.3
剰余金	16,000,670,311	8.4	15,270,031,049	7.9	730,639,262	104.8	0.5
資本剰余金	501,100,000	0.2	873,469,555	0.5	372,369,555	57.4	0.3
利益剰余金	15,499,570,311	8.2	14,396,561,494	7.4	1,103,008,817	107.7	0.8
評価差額等	3,131,974,281	1.7	2,929,729,156	1.5	202,245,125	106.9	0.2
評価差額等	3,131,974,281	1.7	2,929,729,156	1.5	202,245,125	106.9	0.2
合 計	189,689,439,150	100.0	193,295,329,468	100.0	3,605,890,318	98.1	-

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、投資有価証券の時価評価により評価差額等を計上したこと等に係る投資その他の資産1,062,457,818円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、土地売却に伴う土地売却原価への振替等により6,633,963,452円減少している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、兵庫県住宅供給公社債の取得に係るその他流動資産3,500,000,000円であり、減少したものは、固定資産から振り替えたその他未収金の減等に係る未収金286,577,416円である。

(4) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債8,836,800,000円である。

(5) 流動負債

当年度に増加したものは、償還期限が1年以内に到来する企業債5,323,000,000円であり、減少した主なものは、定期借地権設定契約に係る預り保証金等であるその他流動負債394,739,950円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化した長期前受金5,578,542円である。

(7) 資本金

資本金は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) 剰 余 金

当年度に増加したものは、当年度末処分利益剰余金の増等に係る利益剰余金1,103,008,817円であり、減少したものは、議会の議決による処分として未成事業資産に係る受贈財産評価額を利益剰余金に整理したことに係る資本剰余金372,369,555円である。

(9) 評 価 差 額 等

評価差額等は、事業年度の末日において有価証券の時価評価額が当該有価証券の帳簿価額を下回る額を表示する勘定である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が202,245,125円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区分	平成26年度	平成27年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.3	22.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	45.7	45.7
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	214.5	207.8
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	50.8	52.3
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.3	101.6

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方が良い(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	730,639,262	6,991,104,582	7,721,743,844	-
減価償却費	598,375,311	682,740,183	84,364,872	87.6
減損損失	0	6,115,575,900	6,115,575,900	0
賞与引当金の増減額	116,358	13,398,345	13,281,987	0.9
貸倒引当金の増減額	0	4,622,339	4,622,339	0
長期前受金戻入額	2,491,042	40,555,786	38,064,744	6.1
過年度損益修正益	28,074,807	0	28,074,807	-
受取利息及び受取配当金	137,635,260	136,529,491	1,105,769	100.8
未収金の増減額	286,498,572	70,325,209	356,823,781	-
未払金の増減額	109,147,775	456,338,456	565,486,231	-
前受金の増減額	22,479,173	279,535	22,199,638	8,041.6
前払金の増減額	5,180,000	1,754,600	6,934,600	-
長期未収金の増減額	859,717,693	1,478,589,709	618,872,016	58.1
販売用不動産の増減額	9,439,418,248	8,737,762,645	701,655,603	108.0
預り金の増減額	394,739,950	151,314,671	243,425,279	260.9
小計	11,215,017,437	10,100,672,903	1,114,344,534	111.0
利息及び配当金の受取額	137,635,260	136,529,491	1,105,769	100.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,352,652,697	10,237,202,394	1,115,450,303	110.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
地域整備費	2,892,047,969	3,415,584,229	523,536,260	84.7
建設諸収入	26,091,451	44,183,426	18,091,975	59.1
有価証券の取得による支出	3,500,000,000	0	3,500,000,000	-
他会計からの長期貸付金返還による収入	495,000	495,000	0	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,365,461,518	3,370,905,803	2,994,555,715	188.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,798,000,000	9,765,000,000	3,033,000,000	131.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	16,311,800,000	14,388,000,000	1,923,800,000	113.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,513,800,000	4,623,000,000	1,109,200,000	76.0
資金増減額	1,473,391,179	2,243,296,591	769,905,412	65.7
資金期首残高	17,491,530,481	15,248,233,890	2,243,296,591	114.7
資金期末残高	18,964,921,660	17,491,530,481	1,473,391,179	108.4

当年度末の資金残高は、18,964,921,660円となっており、その内訳は、別段預金
2,664,921,660円及び譲渡性預金16,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸、職員住宅等の管理及び処分、他会計への貸付け等による資金の運用、太陽光発電施設の整備及び売電を行っている。

(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、太陽光発電施設設置工事等2,120,218,247円である。

この主なものは、神谷ダム太陽光発電施設設置工事1,234,928,640円及び平荘ダム太陽光発電施設設置工事804,963,960円である。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成27年度 (A) 円	平成26年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	平成 27年度 %	平成 26年度 %	平成 25年度 %
(1) 営業収益	運用資産収益	1,122,398,067	575,452,245	546,945,822	195.0	100.0	100.0	100.0
	運用資金収益	35,757,000	36,462,866	705,866	98.1			
	その他営業収益	1,972,102	2,600,602	628,500	75.8			
	計	1,160,127,169	614,515,713	545,611,456	188.8			
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	358,265,646	454,716,158	96,450,512	78.8	69.8	85.0	66.6
	総 係 費	27,009,762	28,856,046	1,846,284	93.6			
	減 価 償 却 費	424,764,446	38,960,745	385,803,701	1,090.2			
	その他営業費用	0	47,167	47,167	0			
	計	810,039,854	522,580,116	287,459,738	155.0			
営業利益 (1) - (2)		350,087,315	91,935,597	258,151,718	380.8	30.2	15.0	33.4
(3) 営業外収益	受 取 利 息	4,217,718	3,572,237	645,481	118.1	4.0	0.6	4.3
	他 会 計 補 助 金	0	155,500	155,500	0			
	長 期 前 受 金 戻 入	17,390,144	0	17,390,144	-			
	雑 収 益	24,923,796	132,664	24,791,132	18,787.2			
	計	46,531,658	3,860,401	42,671,257	1,205.4			
(4) 営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,100,155	5,799,479	5,300,676	191.4	1.1	0.9	0.0
	雑 支 出	1,573,878	11,518	1,562,360	13,664.5			
	計	12,674,033	5,810,997	6,863,036	218.1			
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		383,944,940	89,985,001	293,959,939	426.7	33.1	14.6	37.6
(5) 特別利益	固 定 資 産 売 却 益	210,158,794	0	210,158,794	-	18.1	7.6	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	46,653,445	46,653,445	0			
	計	210,158,794	46,653,445	163,505,349	450.5			
(6) 特別損失	そ の 他 特 別 損 失	76,497,188	1,335,593	75,161,595	5,727.6	6.6	0.2	-
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		517,606,546	135,302,853	382,303,693	382.6	44.6	22.0	37.6
前年度繰越利益剰余金		252,240,971	107,986,516	144,254,455	233.6	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額		-	8,951,602	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		769,847,517	252,240,971	517,606,546	305.2	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成27年度における純利益は、営業費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	金額 千円	81,375	85,035	113,728	614,516	1,160,127
	指数	100.0	104.5	139.8	755.2	1,425.7
営業費用	金額 千円	36,959	35,137	75,743	522,580	810,040
	指数	100.0	95.1	204.9	1,413.9	2,191.7
営業費用のうち 償却費	金額 千円	12,153	12,153	12,153	38,961	424,764
	指数	100.0	100.0	100.0	320.6	3,495.1
営業利益	金額 千円	44,416	49,898	37,985	91,936	350,087
	指数	100.0	112.3	85.5	207.0	788.2
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		220.2	242.0	150.1	117.6	143.2
経常利益	金額 千円	64,083	65,172	42,814	89,985	383,945
	指数	100.0	101.7	66.8	140.4	599.1
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		273.4	285.5	156.5	117.0	146.7
当期純利益	金額 千円	64,083	65,172	42,814	135,303	517,607
	指数	100.0	101.7	66.8	211.1	807.7
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		273.4	285.5	156.5	125.5	157.6

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成27年度純利益 1億円

3 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D) ポイント	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固 定 資 産	28,641,139,959	88.2	27,264,478,499	87.0	1,376,661,460	105.0	1.2
	有 形 固 定 資 産	10,094,855,861	31.1	8,698,182,068	27.8	1,396,673,793	116.1	3.3
	無 形 固 定 資 産	1,391,589	0.0	1,830,551	0.0	438,962	76.0	0.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	18,544,892,509	57.1	18,564,465,880	59.2	19,573,371	99.9	2.1
	流 動 資 産	3,831,598,155	11.8	4,076,693,351	13.0	245,095,196	94.0	1.2
	現 金 預 金	3,581,380,872	11.0	2,364,171,159	7.5	1,217,209,713	151.5	3.5
	未 収 金	227,405,973	0.7	736,730,882	2.4	509,324,909	30.9	1.7
	短 期 貸 付 金	22,811,310	0.1	22,811,310	0.1	0	100.0	0.0
	前 払 金	0	0.0	952,980,000	3.0	952,980,000	0	3.0
	合 計	32,472,738,114	100.0	31,341,171,850	100.0	1,131,566,264	103.6	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	7,354,382,796	22.6	7,084,863,749	22.6	269,519,047	103.8	0.0
	企 業 債	6,411,000,000	19.7	6,411,000,000	20.4	0	100.0	0.7
	引 当 金	186,836,425	0.6	209,046,908	0.7	22,210,483	89.4	0.1
	長 期 未 払 金	756,546,371	2.3	464,816,841	1.5	291,729,530	162.8	0.8
	流 動 負 債	803,331,057	2.5	441,500,242	1.4	361,830,815	182.0	1.1
	未 払 金	748,555,020	2.3	385,609,177	1.2	362,945,843	194.1	1.1
	未 払 費 用	2,182,552	0.0	1,701,772	0.0	480,780	128.3	0.0
	引 当 金	2,046,675	0.0	3,331,513	0.0	1,284,838	61.4	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	50,546,810	0.2	50,857,780	0.2	310,970	99.4	0.0
	繰 延 収 益	315,754,356	1.0	333,144,500	1.1	17,390,144	94.8	0.1
	長 期 前 受 金	315,754,356	1.0	333,144,500	1.1	17,390,144	94.8	0.1
	資 本 金	22,497,090,997	69.3	22,497,090,997	71.8	0	100.0	2.5
	剰 余 金	1,502,178,908	4.6	984,572,362	3.1	517,606,546	152.6	1.5
	利 益 剰 余 金	1,502,178,908	4.6	984,572,362	3.1	517,606,546	152.6	1.5
合 計	32,472,738,114	100.0	31,341,171,850	100.0	1,131,566,264	103.6	-	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、太陽光発電施設の機械及び装置等に係る有形固定資産1,396,673,793円であり、減少した主なものは、流動資産へ振り替えた償還期限が1年以内に到来する長期貸付金等に係る投資その他の資産19,573,371円である。

(2) 流動資産

当年度に増加したものは、現金預金1,217,209,713円であり、減少した主なものは、太陽光発電施設設置工事に係る前払金952,980,000円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、太陽光発電施設設置のための土地使用料である長期未払金291,729,530円であり、減少したものは、退職給付引当金である引当金22,210,483円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、建設改良費等に係る未払金362,945,843円であり、減少した主なものは、賞与引当金である引当金1,284,838円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化した長期前受金17,390,144円である。

(6) 資本金

資本金は増減がなく、22,497,090,997円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金517,606,546円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成27年度は、流動資産がやや減少し、流動負債がほぼ倍増したことから、流動比率が低下した。

区分	平成26年度	平成27年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.0	74.9
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.0	88.2
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.5	117.8
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.2	90.4
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	923.4	477.0

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	517,606,546	135,302,853	382,303,693	382.6
減価償却費	424,764,446	38,960,745	385,803,701	1,090.2
固定資産除却費	75,470,695	0	75,470,695	-
賞与引当金の増減額	22,161	1,305,157	1,327,318	-
退職給付引当金の増減額	22,210,483	43,325,682	21,115,199	51.3
長期前受金戻入額	17,390,144	0	17,390,144	-
受取利息及び受取配当金	4,217,718	40,035,103	35,817,385	10.5
支払利息	11,100,155	5,799,479	5,300,676	191.4
未収金の増減額	176,173,620	232,434,163	408,607,783	-
未払金の増減額	10,997,543	8,906,175	2,091,368	123.5
長期未払金の増減額	291,729,530	431,284,844	139,555,314	67.6
未払費用の増減額	480,780	1,654,602	1,173,822	29.1
預り金の増減額	310,970	378,258	67,288	82.2
有形固定資産売却損益	210,158,794	0	210,158,794	-
長期前払消費税償却額	1,451,611	0	1,451,611	-
小計	1,255,464,656	307,040,649	948,424,007	408.9
利息及び配当金の受取額	4,217,718	40,035,103	35,817,385	10.5
利息の支払額	11,100,155	5,799,479	5,300,676	191.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,582,219	341,276,273	907,305,946	365.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	661,327,288	7,421,172,837	6,759,845,549	8.9
有形固定資産の売却による収入	260,744,000	0	260,744,000	-
有価証券の売却による収入	0	4,599,765,400	4,599,765,400	0
他会計への長期貸付による支出	4,689,550	5,082,000	392,450	92.3
他会計からの長期貸付金償還による収入	22,811,310	22,811,310	0	100.0
他会計からの補助金による収入	333,144,500	0	333,144,500	-
建設諸収入	17,944,522	401,619	17,542,903	4,468.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,372,506	2,803,276,508	2,771,904,002	1.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	3,460,000,000	3,460,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	3,460,000,000	3,460,000,000	0
資金増減額	1,217,209,713	997,999,765	219,209,948	122.0
資金期首残高	2,364,171,159	1,366,171,394	997,999,765	173.1
資金期末残高	3,581,380,872	2,364,171,159	1,217,209,713	151.5

当年度末の資金残高は、3,581,380,872円となっており、その内訳は、別段預金
1,181,380,872円及び譲渡性預金2,400,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。